

# 新規就農指導支援 ガイドブック

ダイジェスト版

— 新規参入者の円滑な経営確立をめざして —

新規就農支援に携わる関係機関の担当者や地域の農業者、農業法人の方向けの手引きです。

- 独立就農や法人経由型就農、第三者継承といった就農方式に応じた支援のポイント
  - 就農までの段階ごとに取り組むべき内容
  - 就農支援の場面で使えるツール
  - 支援体制を検討する際に参考になる先進事例
- を紹介しています。



新規就農指導支援ガイドブックの本冊は、  
『手引き編』と『ツール・事例編』の2分冊になっています。  
本冊はダイジェスト版です。

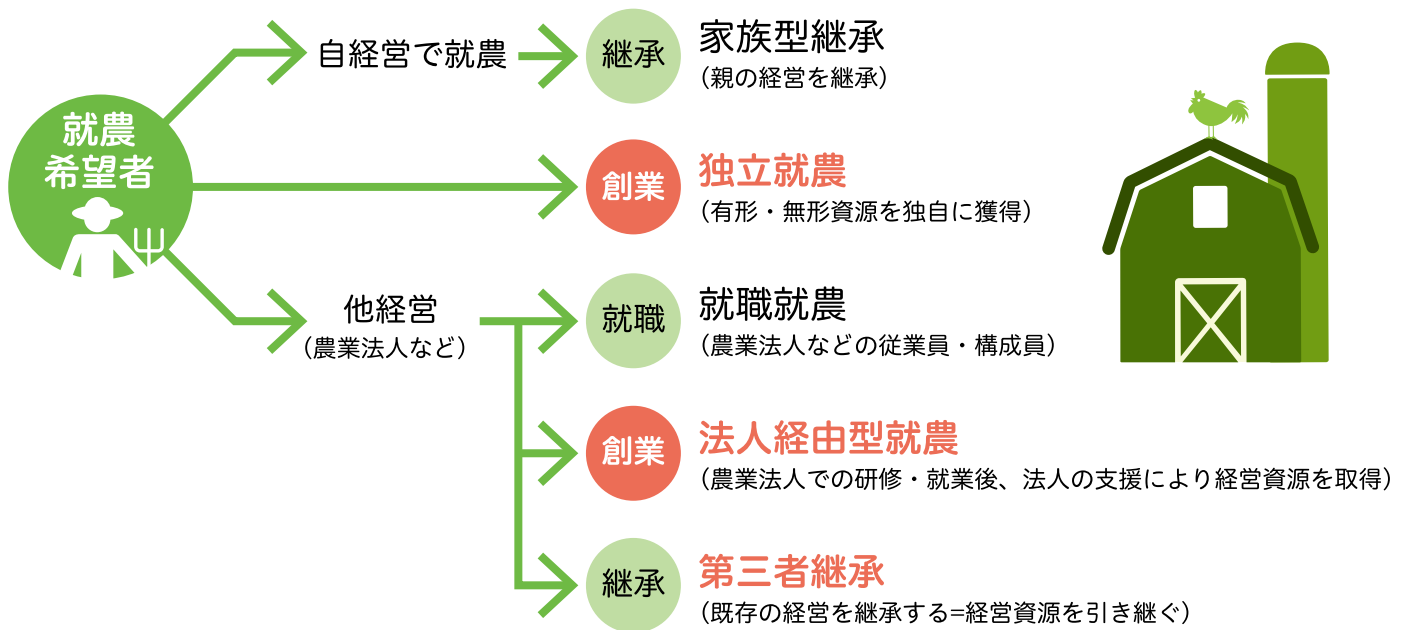
農研機構 経営管理技術プロジェクト



# 就農方式の違いと特徴

近年では、農業法人などに就職したり、他の経営を継承する、あるいは新たに創業するなど就農の仕方が多様になっています。その中で、農業経営者として農業を開始する就農方式には、

「**独立就農**」、「**法人経由型就農**」、「**第三者継承**」の3つがあります。



就農方式によって、農地・施設・機械(=有形資源)や

技術・信用・販路(=無形資源)の調達方法などが違います。

就農支援に共通した取り組みに加えて就農方式に応じた支援のポイントがあるのです。

就農方式にあわせたきめ細やかな支援が必要です。

	タイプ	有形資源	無形資源	対人関係で必要な対応	経営開始後の自由度	取り組みが多い作目・部門
<b>独立就農</b>	創業	独自に獲得	独自に獲得	地域の農業者などとの良好な関係づくり	比較的制約が少ない	施設野菜・花き
<b>法人経由型就農</b>	創業	法人の支援により獲得	法人の無形資源を利用	農業法人との信頼関係の維持	一定の制約	施設野菜・露地野菜
<b>第三者継承</b>	継承	移譲者から取得	移譲者の無形資源を利用	移譲者との信頼関係構築や交渉	一定の制約	果樹・酪農・稲作・施設野菜

# 独立就農の支援のポイント



就農支援の流れは、大きく、

**受け入れ準備段階** ⇒ **選考段階** ⇒ **研修・就農準備段階** ⇒ **就農段階**

の4段階で考えられます。

新規就農者が経営を確立させて地域に定着するまで、

流れに沿って一貫した支援を行うことが重要です。

- 就農支援戦略の明確化
- 関係機関・支援者での共通理解

- 就農希望者の募集
- マッチングと選考

- 就農計画への助言
- 効果的な研修プログラム
- 農地などの取得と資金調達の支援、住宅確保への配慮

- 地域への溶け込み支援、橋渡し役の確保
- 経営成長を後押し



## 受け入れ準備段階のポイント

- 支援体制や支援メニューを決める指針となる支援戦略を考える。
- 研修の受け入れや農地などの経営資源を提供するのにふさわしい地域の農家を選定する。
- 関係機関や研修受け入れ農家など支援者間で共通理解を得る。

## 選考段階のポイント

- 就農希望者の募集に有効な地域の農家や先輩就農者からの情報発信を促す。
- 就農支援方針や新規就農者が経営確立できる営農モデルを明確にしたうえでマッチングを実施する。
- 新規就農者の選考基準を経営ビジョンや自己資金、労働力などの観点から十分に検討する。

## 研修・就農準備段階のポイント

- 地域の作付体系や経営指標をもとにした現実的な就農計画づくりを支援する。
- 研修受け入れ農家との連携や実践研修圃場を整備するなどし、栽培技術や経営管理の知識を効果的に習得できる研修プログラムを作る。
- 就農計画にあわせた条件の良い農地、施設・機械、資金の獲得を支援し、住宅の確保にも配慮する。

## 就農段階のポイント

- 新規就農者と地域との橋渡し役をおき、地域の農家や住民と交流できるようにしてコミュニティへの溶け込みを支援する。
- 規模拡大や複合化などを後押しし、経営管理の充実を支援する。
- 新規就農者同士のネットワーク化を促し、互いに助け合える場、次の新規就農者の受け皿となる場を作る。

# 法人経由型就農の支援のポイント



- 新規就農者を受け入れる目的の明確化
- 関係機関との連携の検討

- 就農希望者の見極め
- 法人の経営理念などの共有

- 実践的な研修
- 先輩農業者とのネットワークづくり
- 農地・施設・資金調達への支援

- 就農後の継続支援が可能な体制づくり



## 受け入れ準備段階のポイント

- 新規就農者を受け入れる目的（販売量の増加など自社戦略の推進、仲間づくりなど）を明確にし、複数の目的がある場合は、優先順位をつける。
- 受け入れ準備段階のうちから独立後を見通した仕組みを考え、関係機関など他の支援機関との連携を検討する。

## 選考段階のポイント

- 法人と長期間にわたって信頼関係を築くことができる就農者を見極める。
- 統一した栽培方法に理解が得られるよう、経営理念など組織の考え方を新規就農者と共有する。
- 短期研修、インターンなどを組み合わせて一定期間の体験を行うことでミスマッチをなくす。

## 研修・就農準備段階のポイント

- 研修圃場での独立採算など実践的な研修を行い、基礎的な農業技術に加え、法人独自の技術の習得を図る。
- 独立時には、雇用労働力を前提とした経営になるケースが多いことから、労務管理に関してもできるだけ研修期間内に学ばせる。
- 就農後に技術、経営などの相談ができる先輩農業者などのネットワークを築けるよう、研修生に対してできるだけ交流機会を与える。
- 条件の良い農地の探索や確保の交渉、法人の借地・所有地を賃借するといった農地調達の支援を行う。
- 専門的な経営として独立できるように資金調達への支援を行う。

## 就農段階のポイント

- 就農後も技術指導が続けられるような支援体制を構築する。
- 仲間づくりが支援の目的の場合でも、できる限り就農後もつながりをもてる機会を作り、情報共有の場を設ける。



# 第三者継承の支援のポイント



- 地域での戦略構築
- 第三者継承の方式を理解

- 移譲者と継承者の適性確認
- マッチング
- 支援チーム結成

- 無形資産を円滑に継承できる研修
- 資産評価など継承準備
- 継承合意書作成・締結

- 共同経営の進行状況の確認
- 継承者の経営確立に向けたフォローアップ



## 受け入れ準備段階のポイント

- 地域での担い手育成戦略を明確にし、第三者継承は新しい担い手の確保・育成を目的とした取り組みであるという共通理解を図る。
- 第三者継承は、移譲する資産の評価や移譲者と継承者の調整などの場面で、多くの支援を必要とする就農方式であることを研修会などで理解する。

## 選考段階のポイント

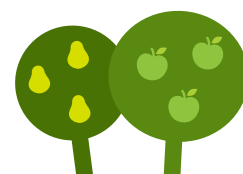
- 第三者継承に対する強い意思をもち、家族や相続権者の理解を得ており、有形資産の移譲の仕方や技術習得など無形資産の獲得にも配慮できる移譲者を選定する。
- 「まずは移譲者のやり方を受け継いだうえで徐々に自分のやり方に変えていこう」という発想のできる継承者を選定する。
- ①移譲者の経営内容が継承者に合っているか  
②移譲者と継承者の人間的な相性が良いか  
という2つの面からマッチングを行う。
- マッチングが成立したら、県段階の就農支援機関、普及センター、農協、市町村、農業委員会などによる支援チームを作る。
- 支援チームの中に継承者が気軽に相談できる人をおくなど、継承者が孤立することのないよう配慮する。

## 研修・就農準備段階のポイント

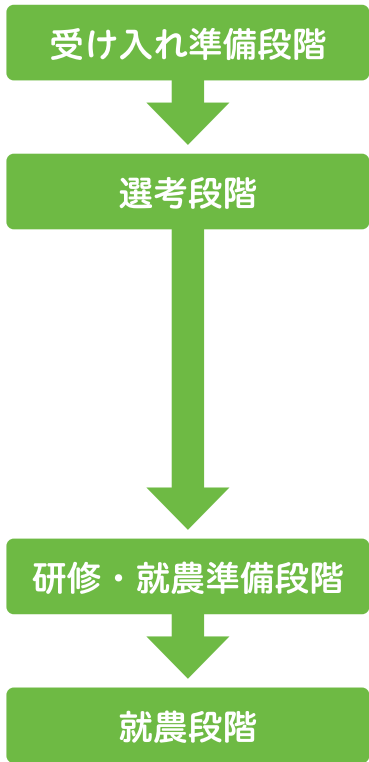
- 無形資産の継承に向け、技術面の指導に加え、過去の作業日誌・経営収支の開示や取引先に継承者を紹介するなどにより経営面の指導を行うよう、移譲者に対して助言する。
- 具体的な資産継承方法を検討するとともに、専門家による資産評価や経営シミュレーションを通して、譲渡価格やリース料の調整を行う。
- 移譲者、継承者の意向を確認したうえで、継承合意書の作成を支援する。

## 就農段階のポイント

- 合意書締結後に共同経営を続ける場合は、その進行状況を継続的に確認する。
- 経営移譲後にも継承者の経営の確立に向けて、技術面・経営面のフォローアップを続ける。

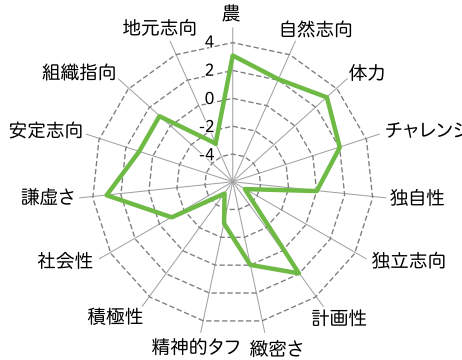


# 就農支援の場面で使えるツール



受け入れ準備段階、選考段階で使える

## 就農方式の適性判断ツール



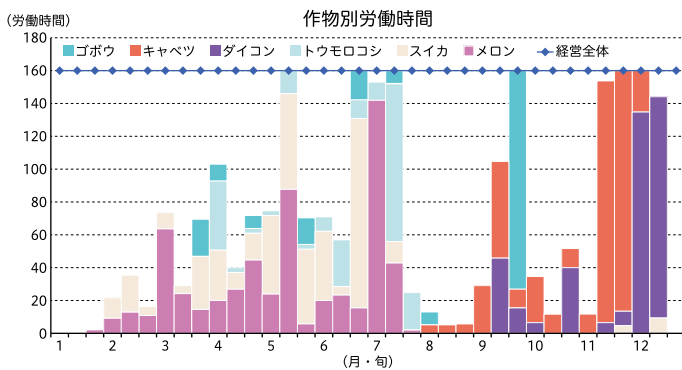
就農希望者の性格の特徴と就農方式の適性を示す就農適性テストです。就農希望者の性格にもとづき向いている就農方式を示します。25の設問に3択で答える方式で、Microsoft Office Excelのワークシートを利用します。

研修・就農準備段階、就農段階で使える

## 計画作成・診断ツール

経営の計画・分析、資産評価や資金繰り把握に役立つソフトなどです。

例えば「Z-BFM」を使えば、営農モデルを作る専門知識がなくても、農業所得を最大化する営農計画案を簡単に作成できます。新規就農者と相談しながら具体的な計画を作り上げることで、コミュニケーションツールとしても活用できます。



	現状	ケース1	ケース2	ケース3
経営耕地(利用される面積)				
畑	2.00 ha	1.40 ha	2.00 ha	2.50 ha
常時従事者	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
臨時雇用(年間)	0人日	0人日	142人日	162人日
部門構成(合計)	2.20 ha	2.19 ha	3.64 ha	4.11 ha
メロン	0.30 ha	0.27 ha	0.48 ha	0.51 ha
スイカ	0.20 ha	0.16 ha	0.37 ha	0.35 ha
トウモロコシ	0.40 ha	0.35 ha	0.79 ha	0.76 ha
ダイコン	0.40 ha	0.42 ha	0.88 ha	0.84 ha
キャベツ	0.70 ha	0.73 ha	1.12 ha	1.46 ha
ゴボウ	0.20 ha	0.25 ha	0.00 ha	0.20 ha
分析指標				
粗収益	8,500千円	8,587千円	15,154千円	16,580千円
経営費	6,400千円	6,404千円	10,806千円	12,013千円
農業所得	2,100千円	2,183千円	4,348千円	4,567千円
所得率	24.7%	25.4%	28.7%	27.5%
家族・構成員1人当たり年間労働時間		1,220時間	1,583時間	1,677時間
家族・構成員1人当たり農業所得		1,091千円	2,174千円	2,283千円
家族・構成員1時間当たり農業所得		894円	1,373円	1,361円
現金収支(粗収益-経営費+減価償却費)		3,685千円	5,849千円	6,069千円

就農段階で使える

## 新規就農者向けの経営管理チェックシート

新規就農者の経営管理の達成度を把握するツールです。

栽培管理、販売管理、財務管理、作業管理など60の設問に4段階評価で回答します。

新規就農者による自己評価と指導機関が行う客観評価いずれにも使え、経営者能力や技術の習得状況にあわせた就農後のフォローアップに活かします。

管理分野	小項目	設問数	区分	
			知識・判断・実行	計画・実行・改善
・栽培管理	土づくり	3	○	
	農薬	3	○	
	病害虫防除	6	○	
	生理障害対策	4	○	
	(育苗管理) 播種・苗床管理	4	○	
	温度・水管理	3	○	
	(本圃管理) 株管理	5	○	
	温度・水管理	5	○	
	収穫・出荷	5	○	
	・作業管理		11	
・販売管理		3	○	
・財務管理		7	○	

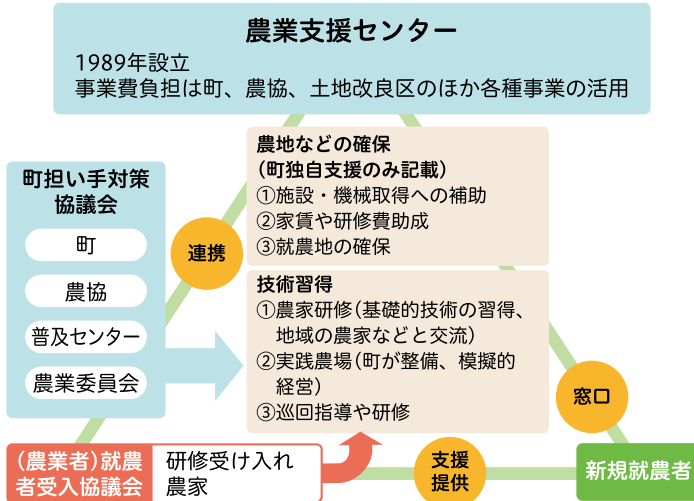
小項目	区分	質問項目	評価	問題の要因
病害虫防除	知識	栽培品目の主要な病害や害虫を知っている	1 2 3 4	教科書的な基礎知識の不足
	判断	病害や虫害が発生した時、その原因(病気の種類や虫の種類等)がわかる	1 2 3 4	営農時に判断がつかない
	実行	遠期防除が実行できる	1 2 3 4	判断できるが実行できない
作業管理	計画	年間の出荷(生産)計画を立てている	1 2 3 4	具体的な計画が立てられない
	実行	日々の作業結果(作業時間、作業条件等)を作業日誌に記録している	1 2 3 4	具体的な作業管理を実行できていない
	改善	作業記録(作業結果)をもとに作業改善を行っている	1 2 3 4	結果を改善につなげられない

# 3つの方式で参考になる取り組み事例



## 独立就農

### 公的機関と農家グループが連携してトマト作独立就農を支援【北海道B町】



就農支援の段階	取り組みのポイント
受け入れ準備段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「専業下限規模」の設定</li> <li>●公的機関と新規就農者を含む農家グループとの連携</li> </ul>
選考段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自己資金の確認</li> <li>●事前の短期滞在による体験</li> </ul>
研修・就農準備段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指導農業士の研修受け入れ農家</li> <li>●実践農場の活用で地域の農家と遜色ない技術レベルへ</li> <li>●農地や施設などの取得に対する充実した支援</li> </ul>
就農段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●共選共販による出荷調整・販売管理の軽減で規模拡大を後押し</li> <li>●生産に集中することで高い単収を実現</li> <li>●農家グループが地域への溶け込みを支援</li> </ul>

## 法人経由型就農

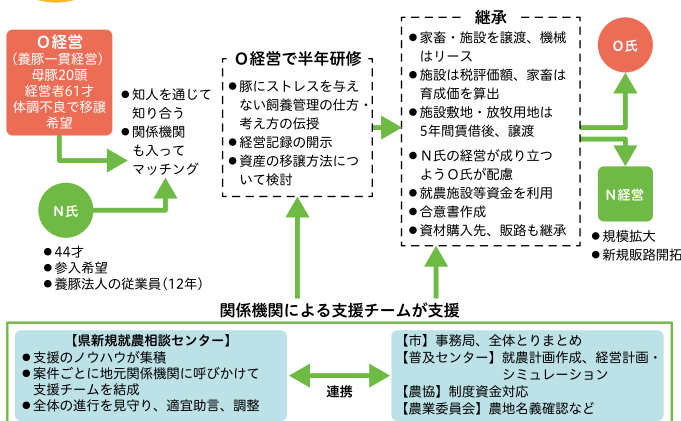
### 法人ネットワークによる一貫した就農支援【Y社】

	グループ内での研修 (1年目)	農業法人の設立、仮独立 (2年目)	就農地での独立就農 (3年目以降)
主な契約	研修規約	業務契約	
Y社の取り組み支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>●Y社の研修社員</li> <li>●研修手当</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●共同出資</li> <li>●生産物の販売、手数料の取り決め(生産者部会)</li> <li>●機械購入資金などの支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現地で情報交換</li> <li>●独立就農者の農産物を優先的に買取</li> </ul>
就農希望者の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修前に預かり金を支出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●共同出資</li> <li>●主要機械、資材の購入</li> <li>●雇用労働力の導入</li> <li>●農地の借入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農地の借入</li> <li>●機械の運搬、購入</li> <li>●農業資材の購入</li> <li>●雇用労働力の導入</li> </ul>
研修・仕事内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実務作業が中心</li> <li>●農作業しながら技術を習得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経営者としての栽培管理</li> <li>●生産者部会の圃場巡回などを通じた技術習得</li> <li>●生産者部会との関係構築</li> <li>●次年度の独立に向けた準備(圃場、住宅の確保)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の農業条件にあった技術習得</li> <li>●計画的な農産物出荷</li> <li>●地元生産者との関係構築</li> <li>●生産者部会、地元生産者への技術相談</li> </ul>

就農支援の段階	取り組みのポイント
受け入れ準備段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●独立就農に向けた支援体制の明確化</li> <li>●法人における周年供給体制を構築するための産地開発</li> </ul>
選考段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業への熱意を重視した人材選考</li> <li>●独立就農を前提とした選考</li> </ul>
研修・就農準備段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法人グループでの実践研修を主体とした研修</li> <li>●2年目に独立採算で運営</li> <li>●法人との共同出資で新規法人を立ち上げ</li> </ul>
就農段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●就農後に定期的に担当者が視察し、現地相談</li> <li>●優先的に独立就農者の生産物を受け入れ</li> </ul>

## 第三者継承

### 新規就農相談センターが中核となり関係機関が連携して支援【K県】



就農支援の段階	取り組みのポイント
受け入れ準備段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●関係機関が第三者継承に対する理解を深めておくことで、農業者からの相談に素早く対応し、移譲者を確保</li> </ul>
選考段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●就農に向けて具体的な準備をしている就農希望者は第三者継承へ誘導</li> <li>●マッチング後は迅速に支援チームを結成</li> <li>●資産の評価・移譲に関する支援と、継承者の就農準備に関する支援の両方を並行的に実施</li> </ul>
研修・就農準備段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●数年の経営シミュレーションを行い、譲渡価格や就農計画が妥当かを検討</li> </ul>
就農段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経営継承後もチーム体制で定期的に確認</li> </ul>

【編集・発行】

農業・食品産業技術総合研究機構 経営管理技術プロジェクト

【連絡先】

農研機構 中央農業総合研究センター

〒305-8666 茨城県つくば市観音台3-1-1

Tel. 029-838-8481(代) Fax. 029-838-8515

fmnarc@naro.affrc.go.jp

農研機構 北海道農業研究センター

〒062-8555 北海道札幌市豊平区羊ヶ丘1

Tel. 011-851-9141(代) Fax. 011-859-2178

cryoforum@ml.affrc.go.jp



新規就農指導支援ガイドブックの本冊は、『手引き編』と『ツール・事例編』の2分冊となっています。

農研機構 経営管理システムのホームページからダウンロードできます。

<http://fmrp.dc.affrc.go.jp/>